

# 飯塚市議会だより

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 ☎0948-22-0214 FAX0948-28-1251  
ホームページ：https://www.city.iizuka.lg.jp/shise/gikai/ メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

## 議案審議の概要



12月定例会（11/30～12/15）では、市長提出議案32件、請願4件、議員提出議案6件、合わせて42件を審議しました。

審議にあたり、市長提出議案については、所管の常任委員会に付託し、各委員会で鋭意審査を行いました。審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

### 市長提出の議案

（可決したもの）

#### ●一般会計補正予算（第6号）

・補正予算額4億4851万3千円増  
前期の実績に基づいた経費の見直しと今後見込まれる所要額を補正するものです。

#### 【主な補正内容】

Ⅱ歳 出Ⅱ  
・住民基本台帳システム管理費（1980万円皆増）

・戸籍法一部改正及び住民基本台帳法一部改正に伴い、システムの改造を行うものです。

・堆肥利用拡大によるワンヘルズ推進事業費（1943万2千円皆増）  
肥料価格高騰の影響を受けない堆肥

の利用拡大を推進するため、堆肥の製造機械や散布機等の導入経費を補助するものです。

・STEAM教育実証研究事業費（183万9千円皆増）

学校、有識者、企業と共同して令和6年度からSTEAM教育を実施するために環境整備を行うものです。

#### ●飯塚市立就学前の子どものための教育・保育施設条例の一部を改正する条例

保育所の統合に伴い、新たに穂波東保育所を設置し、現在の楽市保育所と平恒保育所を廃止するものです。  
令和6年4月1日から施行

#### ●一般会計補正予算（第7号）

・補正予算額17億6036万8千円増  
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業及び給与改定に伴う所要額を補正するものです。

#### 【主な補正内容】

Ⅱ歳 出Ⅱ  
・住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費（16億3111万9千円皆増）

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）の低所得世帯支援枠として、非課税世帯等に対し一世帯あたり7万円を

支給するものです。

◇支給世帯…令和5年度住民税非課税世帯（世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯）

※住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯は除く

### 2月定例会（予定）

日	月	火	水	木	金	土
2/11	12	13	14	15 議会運営委員会	16	17
18	19	20	21	22 本会議 (初日)	23 天皇誕生日	24
25	26	27	28	29 本会議 (代表・一般質問)	3/1 本会議 (代表・一般質問)	2
3	4 本会議 (代表・一般質問)	5 本会議 (一般質問) (質疑・委員会付託)	6 (予備日)	7 常任委員会 (経済建設) (福祉文教)	8 (予備日)	9
10	11 常任委員会 (総務) (協働環境)	12 (予備日)	13 予算特別委員会	14 予算特別委員会	15 予算特別委員会	16
17	18 (予備日)	19 本会議 (最終日)	20 春分の日	21	22	23

※日程は変更される可能性がありますので、最新の情報はホームページにてご確認ください。  
※本会議・各委員会は10時間会の予定です。

### = 目次 =

- 議案審議の概要…… 1～2P
- 委員会レポート…… 2～4P
- 一般質問…… 5～9P
- 市議会活動レポート 10～12P
- 議案の議決結果…… 12P

# 議案審議の概要

## ●飯塚市事務分掌条例の一部を改正する条例

◇組織の再編に伴うもの

- ・市民協働部に分掌された「保健衛生に関すること」に係る事務を福祉部へ移管
- ・ことも未来部を新設し、福祉部に分掌された「児童福祉等に関すること」及び「次世代育成に関すること」に係る事務をことも未来部に移管

◇令和6年4月1日から施行

## ●飯塚市会計年度任用職員の給与、費用弁償及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例

本市一般職の職員の給料表の改定を参考に会計年度任用職員の給料表を改定するため、併せて、地方自治法の一部を改正する法律（令和5年法律第19号）が公布されたことに伴い、関係規定を整備するものです。

### 【主な改正内容】

#### ①会計年度職員給料表改定

給料表を平均2・6%引上げたものに改定  
（1千円～12千円増額）

◇令和6年1月1日から施行

#### ②勤勉手当の新設

◇令和6年4月1日から施行

## ●飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

例 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）等が公布されたことに

伴い、産前産後期間に係る所得割額及び被保険者均等割額の減額等について規定するものです。

◇令和6年1月1日から施行

### 請願

（採択としたもの）

●子育て支援の充実（保育料無償化）を求める請願

●子育て支援の充実（子ども医療費無償化）を求める請願

●介護保険料の引き下げに関する請願  
（不採択としたもの）

●「伊川の郷」ラジウム温泉風呂の早期再開を求める請願

※結果については、請願者へ通知を行っています。

### 議員提出の議案

#### 条例

（継続審査としたもの）

●飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例

### 意見書

（可決したもの）

●教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

●医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書

●食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書

## 委員会レポート

10月～1月に開催された特別委員会及び常任委員会について報告します。

●認知症との共生社会の実現を求める意見書  
●ガザ地区の人道危機打開へ即時停戦を求める意見書

※これら5件の意見書は、各関係大臣、関係機関等に送付しました。

### 議員定数のあり方に関する調査特別委員会



10月23日、11月28日、12月14日、1月25日に委員会を開催し、「議員定数のあり方について」及び「議員提出議案第7号 飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」（議員定数を28人から24人に改正するもの）を審査しました。

12月14日の委員会では、議会アドバイザーに佐々木信夫氏（中央大学名誉教授）、土山希美枝氏（法政大学教授）、眞鍋貞樹氏（拓殖大学教授）を委嘱することが決定しました。また、市民アンケートについては18歳以上の市民3千人を無作為抽出として実施することに決定しました。



審議の様子は



市議会ホームページ



会議録・録画中継



当該年度



## 総務



11月20日に行われた委員会では、特別付託事件である「入札制度について」及び「情報公開について」を審査しました。

「入札制度について」の審査では、公契約条例を制定した場合、どのようなメリット・デメリットがあるのかという質疑に対し、メリットは、従業員の適正な賃金支払いにつながることや、条例において労働報酬下限額を定めることにより賃金の支払い基準が明確となり、労使間の賃金交渉が容易となること。デメリットは、社内において公契約対象案件と他案件で賃金に差異が生じることや、低い賃金層の従業員への賃金引上げにより、熟練技術者の賃金に対する影響や人員を削減せざるを得ない状況となること、条例が遵守されているかどうか確認するための人員が必要となることなどが一般的には考えられるという答弁がありました。

「情報公開について」の審査では、情報公開の公開決定までの期間を短縮するためどのような取組を行っているのかという質疑に対し、文書管理により、国や県などからの到達文書や、本市か

らの発出文書においては、文書番号を付与し、情報をデータで管理することで、情報公開の申請があった場合には、データを検索し、すばやく文書の特定ができるよう取り組んでいるという答弁がありました。

定例会中の12月13日に行われた委員会では、議案15件を審査し、14件を原案可決、1件を承認としました。

「議案第71号 飯塚市LED防犯灯設置事業分担金条例の一部を改正する条例」の審査では、市内防犯灯のリース契約が令和5年度末をもって終了するということが、防犯灯を所有している自治会等とは、今後どのような対応を考えているのかという質疑に対し、LED電球は、約6万時間の寿命があり、令和9年度までの4年間ではすぐに消灯となる可能性が低いことから、この期間において自治会等と調整を図っていききたいと考えているという答弁がありました。

次に、令和9年度までの間で、自治会等所有の防犯灯に不具合が生じた場合は、どのように対応するのかという質疑に対し、不測の事態により故障したものについては、本市で修繕などの対応を行っていくという答弁がありました。

## 福祉文教



11月14日に行われた委員会では、特別付託事件である「図書館について」、「虐待の予防事業について」及び「請願2件を審査し」、「請願第1号」は継続審査、「請願第2号」は採択としました。

「図書館について」の審査では、移動図書館の整備を検討してはどうかと考えるが、近隣自治体の整備状況を把握しているのかという質疑に対し、県内では17館の移動図書館が運営されており、筑豊地区では田川市と嘉麻市で運営されているという答弁がありました。

「虐待の予防事業について」の審査では、虐待の早期対応のために地域の見守り活動を強化していくことだが、具体的にどう考えているのかという質疑に対し、地域組織との連携を強化しつつ、民間事業者とも協定を結び、日頃と変わったことがあれば市に連絡してもらおうようにしているという答弁がありました。

「請願第2号 子育て支援の充実（保育料無償化）を求める請願」の審査では、請願内容に沿った制度を実施するにはどのくらいの財源が必要なのかという質疑に対し、単純に第2子以降の保

育料完全無償化を実施した場合は約1億1300万円、兄弟児の年齢に関係なく第2子以降の保育料完全無償化を実施した場合は約1億9400万円が必要だと試算しているという答弁がありました。

定例会中の12月12日に行われた委員会では、議案4件及び請願2件を審査し、議案4件を原案可決、「請願第1号」は不採択、「請願第4号」は採択としました。

「請願第1号 「伊川の郷」ラジウム温泉風呂の早期再開を求める請願」の審査では、伊川の郷の運営は赤字で社協の自主財源で賄っていることだが、運営は継続可能なのかという質疑に対し、社協からは浴場の改修等を検討の上、経営判断を行った結果、浴場廃止に至ったと聞いているという答弁がありました。

「請願第4号 介護保険料の引き下げに関する請願」の審査では、本市の介護保険料は県内で2番目の高さということだが、なぜ高いのかという質疑に対し、要介護認定率、利用者数、単身の高齢者数、市内の介護事業所数、1人当たりのサービス利用量などが他市よりも多く、給付費の高さが保険料の高さにつながっているという答弁がありました。





## 委員会レポート

## 協働環境



11月17日に行われた委員会では、特別付託事件である「自然環境保全対策について」及び「請願第3号」を審査し、請願については継続審査としました。

「自然環境保全対策について」の審査では、太陽光発電施設の設置に関する条例を制定している三木市、神戸市で視察を行い、三木市では届出制、神戸市では許可制を導入していたが、本市で当該条例を制定すると仮定した場合、許可制か届出制のどちらを導入すべきと考えるのかという質疑に対し、いずれの市においても、太陽光発電施設の設置に係る事業は、住民からすれば自然破壊や防災面の不安といった懸念がある一方で、国が低炭素・脱炭素社会を目指す中で、再生可能エネルギーの二つの手法として、本来推進していく事業であるとの説明があった。許可制、届出制、どちらであっても、事業者がどのような防災対策を講じるのか、どのような維持管理を実施していくのかといった事業の詳細について、住民の理解を得ながら進めるべきであると考えているという回答があり

ました。

定例会中の12月13日に行われた委員会では、議案4件及び請願1件を審査し、議案4件をいずれも原案可決し、請願1件を採択としました。

「請願第3号 子育て支援の充実(子ども医療費無償化)」を求める請願の審査では、県内のほかの自治体の状況はどうなっているのかという質疑に対し、子ども医療費無償化を実施している自治体は、芦屋町、水巻町及び赤村が実施しており、令和6年4月から古賀市、令和6年10月から春日市も実施予定であるという回答がありました。次に、子ども医療費無償化を実施すると、患者数が増えると考えますが、実施を予定している自治体は、どのように考えているのかという質疑に対し、当該自治体に聞き取りを行ったところ、無償化による患者数の変化については、見込みが難しいという理由や、影響は少ないと見込んでいるという理由から、試算には反映していないという回答があったという回答がありました。次に、子ども医療費無償化に必要な予算はいくらと考えているのかという質疑に対し、年間約1億3千万円が必要となると考えているという回答がありました。

## 経済建設



11月16日に行われた委員会では、特別付託事件である「産業振興について」を審査しました。

企業誘致の取組において、飯塚市太郎丸地内に、株式会社サンユーフーズが民有地を取得し、事業拡大に伴う新工場の建築がなされ、新たに10名の雇用が予定されていることについて報告を受けました。

定例会中の12月12日に行われた委員会では、議案9件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第67号 令和5年度飯塚市下水道事業会計補正予算(第1号)」の審査では、下水道事業収益、営業収益について、下水道使用料が減少しているのはなぜかという質疑に対し、下水道使用料の補正は、4月から8月まで実績値で計上し、9月以降は、令和4年度と令和5年度の上期末実績値の変化率を乗じて算出しており、その結果、当初見込んでいた額と比較して減少となっているという回答がありました。

「議案第70号 飯塚市空家等の適切な管理に関する条例の一部を改正する条例」の審査では、今回、空家等対策の

推進に関する特別措置法の改正でどのような点が変わったのかという質疑に対し、空家等活用促進地域という管理地域を定めることができ、今後、福岡県と検討していくこと、老朽危険空家になる前の住宅を管理不全空家として指定できるように、指導・勧告を受けた場合、固定資産税の控除が受けられなくなることを、緊急時に除去等が必要な特定空家に対し、命令等の手続きを経ず、代執行が可能となったことの3点が大きく変わっており、いずれも詳細な手続等は福岡県からは示されておらず、まずは周知活動を行うことになっているという回答がありました。

「議案第72号 飯塚市市営住宅条例の一部を改正する条例」の審査では、改正前の条例に基づく対象者はどのくらいいるのか、また、今回の改正によってどのようなになるのかという質疑に対し、今年度を含めた過去3年間の実績では、3名の方が市営住宅に入居しており、今回の改正は、配偶者からの暴力を受ける被害者への保護命令制度の拡充に伴い、入居資格が改正されるものであるという回答がありました。



児童クラブでの昼食提供について



田中 武春

【田中】今年の夏休みに、児童クラブに昼食を待たせなかった児童は、どの程度いたのか。
【課長】4館で9名程度との報告があった。
【田中】近隣自治体の昼食提供の状況はどうなっているか。
【課長】嘉麻市、桂川町では提供していない。
【田中】県内で提供している例はあるのか。
【課長】直方市、大野城市、宗像市、糸島市が提供している。
【田中】どのように提供しているのか。
【課長】直方市と宗像市は、幼稚園等就学前児童施設に昼食を提供する業者に児童クラブの委託先が依頼している。糸島市は、指定管理者がウェブサイトで弁当を注文できるサービスを提供している。
【田中】注文方法はどのようになっているか。

【課長】保護者がスマートフォン又はウェブサイトに注文し、サイト内で支払いを完了する。児童クラブで注文を受けることはなく、配送されたお弁当を児童に渡すだけとなっている。
【田中】子育てしやすい環境を本市も目指して取り組む必要がある。夏休みからでも試行として実施してほしい。
【副市長】児童クラブでの昼食提供は保護者の負担を軽減する助となることも安心感にも繋がると思う。まずは、先進事例について調査・研究を行う。
【田中】働く保護者を応援し、将来を担う子どもたちのために、児童クラブでの昼食提供については、早急に情報収集を行い、調査・研究してほしい。保護者の負担軽減と子どもたちの健康的な環境を守るためにも、来年の夏休みにはウェブサイトを等活用した昼食提供ができる環境を構築することを強く要望する。

飯塚オートレース場について／農業地域計画について



吉田 健一

飯塚オートレース場
【吉田】車券販売が好調だが、収支についてはどうなっているのか。
【所長】包括的民間委託を導入した平成27年度から単年度黒字へと転化し、基金の積立も行っている。
【吉田】メインスタンド整備工事はどのような進捗状況か。
【所長】令和4年3月18日に工事請負契約を締結し、令和7年6月末完了予定としている。
【吉田】選手宿舎はどのような状況なのか。
【所長】老朽化が著しくいろいろと不具合があり、応急的な補修を行い対応している。
【吉田】命がけで走っている選手によりよいコンディションでレースに臨んでいただくためにも、選手宿舎の整備を早急に進めるよう要望する。

農業地域計画
【吉田】地域計画はどのような進捗状況か。
【部長】令和7年3月末までに策定するため、市内61地区98集落を対象地域として本年度から協議を実施している。
【吉田】未相続の遊休農地はどのような取扱いになるのか。
【局長】農地法に基づく手続きを経た上で、農地中間管理機構が40年を限度に貸付期間を設けることができる。
【吉田】農業生産基盤の整備に伴う土地改良事業はどのような取扱いになるのか。
【部長】市へ申請書を提出した後、農林事務所とともに今後の進め方を協議していく。
【吉田】未相続農地や基盤整備事業の課題を踏まえ、計画策定にどう取り組んでいくのか。
【部長】地域の皆様と協議を重ねながら合意の策定を進めていく。
【吉田】関係機関と連携し、地域ごとの特色に応じて計画策定が進められるよう要望する。

本市の第一次産業について／福岡県が推進する「ワンヘルス」について



赤尾 嘉則

本市の第二次産業
【赤尾】現状はどのようなになっているのか。
【部長】本市では農業と林業が該当し、従事者はいずれも減少している。
【赤尾】物価高騰対策として、市独自の支援を実施しているのか。
【部長】国と県の支援制度があり、市独自の支援は実施していない。
【赤尾】近隣自治体の支援状況はどのようになっているのか。
【部長】嘉麻市、田川市、宮若市、直方市が支援を実施している。
【赤尾】今後の物価高騰対策について、どのように考えているのか。
【部長】国・県の経済対策の動向を注視しながら、早期に実施できるように努めていきたい。
【赤尾】農林業の衰退は市民生活に悪影響を及ぼすと考える。物価

高騰は経営を圧迫しており、市も積極的に支援することを要望する。福岡県が推進する「ワンヘルス」
【赤尾】県が示す6つの基本方針の一つである「人獣共通感染症対策」について、市ではどのように取り組んでいるのか。
【部長】県保健所や関係機関と連携し、市民への迅速な情報提供を図っている。
【赤尾】同じく基本方針の一つである「人と動物の共生社会づくり」については、どのように取り組んでいるのか。
【部長】狂犬病予防法に基づく登録や予防注射、飼い猫の適正飼育の啓発を行っている。
【赤尾】人と動物の健康と環境の健全性を守るため、一体的に守っていくというワンヘルスの考え方に基つき、所有者不明の不幸なペットを増やさない取組や、都市公園におけるドッグランなどの整備を要望する。





企業誘致と地域の活性化について（日鉄鉱業跡地について）



吉松 信之

【吉松】企業誘致は、地域の活性化のために重要な施策の一つだ。現在の企業誘致用地の確保状況はどうか。
【部長】現在、市内23の工業団地に160の企業が立地しているが、工場立地用地としての工業団地が不足している。
【吉松】工業団地が不足している中で、筑穂地区の日鉄鉱業跡地を調査しているが、その状況はどうか。
【部長】令和5年6月の補正予算に計上し、地盤調査を実施しており、調査結果を基に、具体的な検討を行っている。
【吉松】所有者である日鉄鉱業との協議はどうなっているのか。
【部長】市への売却を検討するという意向を確認している。
【吉松】当該地に企業が

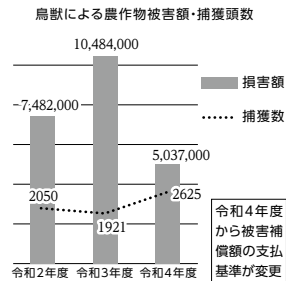
が進出する可能性をどのように見込んでいるのか。
【部長】当該地は一定規模の面積と平地を有し、交通アクセスの面からも企業誘致用地としての需要は見込めると考えている。
【吉松】需要の見込みがあるなら、時機を失することなく整備を急ぐ必要がある。武井市長の答弁を求めます。
【市長】企業誘致の意義は、地域の活性化にも波及する重要な事業だと認識している。活力あるまち、教育のまち、福祉のまち、健康なまち、この4つを市政の柱とする中で、企業誘致に伴う用地の確保にしっかりと取り組んでいきたい。
【吉松】長年、空洞化の原因となっている広大な炭鉱跡地を活用できれば、JR筑前大分駅や八木山バイパス4車線化等と併せて、市全体の移住や定住の促進につながるかと考える。日鉄鉱業跡地を、工業団地として整備することを強く要望する。

有害鳥獣被害／新規就農について



藤堂 彰

有害鳥獣被害について
【藤堂】有害鳥獣被害の相談が増えており、国の支援策も時間がかかる。本市独自の対策は何か考えているのか。
【部長】国の制度では行き届かない、1戸や2戸でも補助を受けることができるよう、本市独自の支援策について検討を進めている。
【藤堂】ぜひお願いする。その他①現行柵の整備点検の励行②自治会やまち協単位での捕獲推進③捕獲員の後進育成と狩猟イベントの開催④耕作放棄地の刈払い⑤ネット式囲い⑥わなの購入／貸出⑦有害鳥獣課の新規設置の6点を要望している。
【吉松】「農地の確保」、



「資金の確保」、「営農技術の習得」この3点が新規就農を行う上での課題だと考えている。
【藤堂】県をはじめ、各支援機関等とも共有を図りながら、一体となつて支援を行っていく必要があると思うがどうか。
【部長】「農政連絡会議」を毎月開催し、各機関に寄せられた新規就農相談の情報共有を図り、各機関が有する支援事業に繋げていくことによつて、一体的な支援を行っている。
【藤堂】飯塚市も今後10年で離農が進むと言われている。本市の方向性をしっかりと示すべきであり、現場の意見をきちんと把握することで、農地の有効活用を図ってほしい。地元若手農業法人との連携を提案する。

交流センター指定管理者制度導入／困難問題を抱える女性支援



金子 加代

交流センター指定管理者制度導入
【金子】交流センターの管理運営について、まちづくり協議会（まち協）による指定管理者制度を導入するということだが、進捗状況はどうなっているのか。
【部長】本年6月から各まち協へ説明会を実施し、令和8年度までに指定管理者の受託を検討するまち協の把握を行った。二瀬、幸袋が指定管理、飯塚東が一部業務委託を検討すると回答があり、詳細協議等を進めている。
【金子】詳細協議ではどんな意見が出たのか。
【部長】人材確保ができるのか、一部役員に権限が集中しないか、時期尚早ではないか等、厳しい意見が出た。目標年度に固執せず、丁寧に協議していきたい。
【金子】共通の規約等

の作成と12交流センターの情報交換を密にすることを要望する。
困難な問題を抱える女性への支援
【金子】「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が4月1日に施行される。市は現状を把握しているか。
【部長】生活困窮、性暴力、家庭関係破綻など複雑化、多様化、複合化している。
【金子】表から、女性には男性に比べひとり親に経済的に困窮に陥ることが多いと分かる。基本計画等の策定が重要だ。市はどのように考えているのか。
【副市長】複数部署が連携し、ワンストップの相談体制を整えている。法律の基本理念である女性の福祉、人権尊重と擁護、男女平等の視点を取り入れ、関係機関・民間団体等とも連携し支援に努める。

Table with 3 columns: Category, Single-parent households, Children in need of support, and Life protection recipients. Rows include Mother/Father, Single-parent, and Total.



子どもの居場所と子育て支援について



石川 華子

【石川】本市の子育て支援センターは、なぜ就学後の子どもが利用できるのか。
【次長】児童福祉法や条例で乳幼児と保護者が対象とされている。
【石川】本市の児童センターや児童館は、乳幼児や就学前の子どもが利用できるのか。
【課長】条例に基づき市内に居住する18歳未満の子どもであれば利用が可能であるが、乳幼児等が利用する場合は保護者等の大人の付き添いが必要である。
【石川】併設している放課後児童クラブに通所していない子どもでも利用できるのか。
【課長】手続きをすれば通所していない子どもも利用も可能である。
【石川】令和2年度からの児童館利用者数が減少した原因は何か。
【課長】コロナ禍での外出自粛等の影響により、遊び場としての児童館の認知度低下が原因と考える。

【石川】児童館は様々な年齢の子どもや保護者等が利用できる施設として、周知を図るべきではないか。
【課長】より広く子どもや市民に周知する方法を検討する。
【石川】学校で子どもに知らせるなど積極的な利用の周知はもとより、利用者や運営者の意見を聴きとった受入体制の整備と活性化を図ることを要望する。
子ども図書館とは、どのような図書館か。
【課長】既存の図書館とは異なり、周りの目を気にすることなく、子どもたちが自由に声を出して本を読んだり、おしゃべりできる図書館である。
【石川】合理的配慮のなされた整備を要望する。
子育て支援事業は利用者者のニーズを把握する仕組みを構築し、包括的な支援の体制を強化することを要望する。

公正透明の市政への2つの課題で質問／新市長は答弁に立たず



川上 直喜

鎮西中学校跡地売却
【川上】応募者の不起訴決定前に受理、選定委員会に価格引下げ決裁責任者で、百条調査で市議との長期にわたる会食を認めた部長本人を加えたことは妥当か厳正に検証すべきだ。
【部長】公募の結果で、誰かが応募したかという点で見直すということとは適当でない。
市幹部と補助金団体
【川上】補助金を累計5億円交付した部落解放同盟幹部との会食に参加したのは誰か。
【部長】補助金交付の決裁権者5人を含めて27人だ。総務部長、人事課長、秘書課長、市民協働部長、まちづくり推進課長、補佐、市民活動支援課長、スポーツ振興課長、人権同和政策課長・補佐・係長、再任用職員、経済部長、国際政策課長、経済政

策推進室主幹（産学振興担当）、商工観光課長、福祉部長・次長、子育て支援課長、生活支援課長、都市建設部長・次長、都市計画課長、議会事務局長、企業局次長、企業管理課長、学校給食課長である。
花瀬公園のバス停
【川上】新花瀬と県住花瀬のエリアワゴンのバス停は、雨や日差しをよけるところがほしいと要望がある。花瀬公園に雨よけ等、ベンチの設置を求める。
【部長】多様な利用を勘案し必要性を含め、関係部署と協議する。
関の山の市有地
【川上】絶対に売らないとの約束を求める。
【部長】保安林のため行政財産として管理しており売却できない。
大將陣の産廃焼却
【川上】片峰前市長は非常にゆゆしきものだ、桂川町と情報共有を図り、後手に回らないようにと答弁した。武井市長の立場を尋ねる。
【市長】前市長の答弁は承知している。注視していく。

交流センターの指定管理者制度の導入について



永末 雄大

【永末】私は地区のまちづくり協議会がその地区の交流センターの指定管理を受けることに賛同するが、今後もしっかりと市民への説明が必要だ。私がよく受ける質問は次の3点であり、答弁を求める。
①指定管理後は、市の責任はなくなるのか。
②現在の交流センター職員はどうなるのか。
③まちづくり協議会に管理運営させることで、市が交流センターを手放したいのではないか。
【部長】①協定書等で定めたりリスク分担に对应して対応していく。
②現在の会計年度任用職員はまちづくり協議会の採用基準に基づき雇用されることになる。
③まちづくり協議会による交流センターの指定管理は組織強化と地域活性化を第一の目的とするものであり、指

定管理後もまちづくり協議会と協働してまちづくりを推進する。
【永末】指定管理後も現在の会計年度任用職員をまちづくり協議会で再度雇用することは制度上も予算上も可能なのか。
【部長】採用基準に基づき雇用は可能であり、指定管理の人員費も適切な人事配置ができるよう検討する。
【永末】交流センターの指定管理者制度導入は、まちづくり協議会が地域の核となる活動拠点を持つことが重要な目的であり、交流センターを手放し、市が事務事業の整理を行うことが目的ではないという理解でよいのか。
【部長】そのとおりである。
【永末】交流センターの指定管理はそれぞれの地域で選択できるものだが、市が進めようとしていることは今後の地域にとって大変重要なことである。これからも市民や議会に対してしっかりと説明を行うことを求める。

議案審議の概要

委員会レポート

一般質問

市議会活動レポート

議案の議決結果





### 飯塚市奨学資金貸付制度／市民公園のトイレ整備について



道祖 満

**飯塚市奨学資金貸付制度について**

**【道祖】** 制度の目的と内容は、どのようになっているのか。

**【課長】** 次代の飯塚市を担う人材の育成を目的とし、経済的理由により修学が困難な者に対して実施している。この資金については、卒業後1年間の据置期間を経て返済開始となるが、卒業後本市に在住していれば、在住期間は返済が免除となる。

**【道祖】** 利用状況はどうか。

**【課長】** 直近5年間の利用者の合計は、完納に至っていない126人を含めて193人となっている。

**【道祖】** 修学希望の人たちに機会を広げるためにも、貸付金額や貸付対象人数を増やす考えはあるのか。

**【課長】** 募集人数の傾向を見定めながら、奨学資金貸付基金の原資と運用のバランスを確保しつつ検討していきたい。

**【道祖】** 産業の振興や定住政策につながる制度にしてほしい。現在は本市に居住すれば、居住月数により返還免除となるが、例えばこれを市内に居住し市内の企業に勤める場合は全額免除、市内に居住し市外の企業に勤める場合は半額免除とするなど、制度を工夫することは可能か。

**【副市長】** 担当課と十分考慮しつつ検討していく。

**市民公園のトイレ整備について**

**【道祖】** 市民公園運動広場のトイレの撤去により、便器等の設備はどのくらい減ったのか。

**【部長】** 男子トイレ大便器3個・小便器5個、女子トイレ便器5個を解体撤去した。

**【道祖】** 体育館のトイレは屋内にあり使いづらいため、施設整備の検討を要望する。

なる仕組みとした。また、アンケートに答えることで欲しい情報を受け取れるセグメント方式による情報配信が可能となった。



光根 正宣

**【光根】** 広報いづかの配付方法はどうか。

**【部長】** 自治会加入者には自治会経由で直接配付を行っている。自治会未加入者については、直接配付されないことから、本庁、各支所、各交流センターなどの拠点施設約30か所に配架し、受け取れる体制を用意している。

**【光根】** 自治会加入率の低下などの現状や高齢化による自治会役員の負担などを考えると、自治会経由とせず、確実に手元に届く郵送などの個別配付を検討することを要望する。

昨年3月のLINE機能のリニューアル内容はどのようなものか。

**【部長】** トップページにあるリッチメニューを「くらし・手続き」、「子育て・教育」、「防災」の表示に切替えが可能と

なる仕組みとした。また、アンケートに答えることで欲しい情報を受け取れるセグメント方式による情報配信が可能となった。

【光根】 総務省の調査では、LINEの利用率は年々増加しており、94%と高い利用率となっている。マイナンバーカードの保有率も、本市では7割を超えているので、今後、LINEの機能を追加し、本人確認ができるマイナンバーカードを使って、各種の行政手続がLINEで完結するようなサービスなどにも取り組んでほしい。

緊急放送の改善に向けて、どのように対応しているのか。

**【部長】** ハード的な問題の解決は困難であることから、現在においてはソフト面の補完に注力している。

周知の補完としては、SNSやテレビのdボタン広報、防災メールなどもくんなど、様々な情報ツールを活用した周知に努めている。

【奥山】 市報で利用していないが、視覚障がい者への対応として、市報の発行に合わせ、カセットテープやディジーCDへ市報の内容を吹き込み、利用者へ発送する「声の市報」を発行している。

**【奥山】** 視覚障がい者が内容を把握できるように、市から市民に送る通知について、音声コードの普及を早急に進めるべきではないか。

**【部長】** 障がいのある人が等しく情報を取得、

### 視覚障がい者のための音声コード／電子図書館の導入



奥山 亮一

**視覚障がい者のための音声コード**

**【奥山】** 「音声コード」とはどのようなものか。

**【部長】** QRコードに似た2次元コードで、読上装置やスマートフォンを使って読み取ることで音声に変え、情報を取得するものだ。

**【奥山】** 市報で利用しているのか。

**【部長】** 市報では利用していないが、視覚障がい者への対応として、市報の発行に合わせ、カセットテープやディジーCDへ市報の内容を吹き込み、利用者へ発送する「声の市報」を発行している。

**【奥山】** 視覚障がい者が内容を把握できるように、市から市民に送る通知について、音声コードの普及を早急に進めるべきではないか。

**【部長】** 障がいのある人が等しく情報を取得、

利用し、意思疎通ができるようにしなければならぬと考えており、音声コードもその一つの方法だと考えている。

**【奥山】** 障がいのある人に寄り添い、さらに政策を進めていただきたい。

**電子図書館の導入**

**【奥山】** 本年6月の市議会定例会以降の検討内容はどのようになっているのか。

**【課長】** 8月に電子図書館導入に関するアンケートを実施し、図書館利用者だけでなく、広く一般市民の方々の意見等を収集した。

**【奥山】** どのような結果になったのか。

**【課長】** 電子図書館サービスを「利用したい」、「条件が合えば利用してみたい」が合計で約89%となった。

**【奥山】** 市民アンケートで89%の方が期待しており、若者や働く人、ファミリー層などの利用拡大とそれぞれの目的に応じ、快適に利用できる図書館サービスの早急な導入を期待する。





市長選挙／保健福祉総合センターについて



田中 英美

【田中】 今回の市長選挙の投票率は過去最低であり、特に10代から30代の投票率向上は最重要課題である。若年層の投票率が低い原因をどう考えているのか。

【局長】 一般的に他の世代と比べて、政治的関心や投票義務感が低いと言われている。

【田中】 公職選挙法違反に関する通報や問合せがあったということだが、著名な政治家が差出人となったのはがきが郵送された場合は、公職選挙法違反に当たらないのか。

【局長】 事実確認ができておらず、はがきが送付された時期や内容を勘案して判断するため見解は差し控えたい。

【田中】 市内に3か所ある保健福祉総合センターのスポーツ健康器具の設置状況はどうなっているのか。

合併後の市長選挙投票率の推移			
H18年4月	53.58%	H29年2月	43.14%
H22年4月	53.17%	R3年	無投票
H26年4月	38.35%	R5年11月	37.52%

今回の市長選挙の年代別割合			
10代	26.15%	50代	41.09%
20代	17.59%	60代	47.68%
30代	26.86%	70代	51.16%
40代	34.37%	80歳以上	35.18%

【部長】 穂波・庄内の保健福祉総合センターは、本市の施設であるため計画的に器具の置き換えをしている。筑穂保健福祉総合センターは、社会福祉協議会が運営しており、本市が器具の購入は行っていないが、再利用可能な器具の仲介をしている。

【田中】 3施設ともに設置目的に大差はないが、穂波福祉総合センターは、指定管理者に4600万円で委託し、筑穂保健福祉総合センターは、社会福祉協議会が2千万円の補助金で運営している。筑穂保健福祉総合センターに設置している器具の老朽化は著しく、施設の規模により相違があるが、過疎債を活用するなどして、備品購入費用のために補助金増額を行ってもらいたい。

市役所の窓口対応の改善／いづかブランドの支援強化



藤間 隆太

市役所の窓口対応の改善

【藤間】 市役所には日々さまざまな方が用件で訪れる。中には、異なる課に案内され、その課でも異なる課に案内されるといふ、いわゆる「回し」であったと感じる方もいらっしゃる。窓口改善の取組を考える必要があると思うがどうか。

【部長】 苦情が生じないように、職員の研修等について取り組んでいる。また、苦情等は、機会あるごとに全ての所属長、それから職員に通知をするなど、職員の注意喚起を促している。

【藤間】 窓口対応における問題点を洗い出し、改善につなげるためには、窓口対応に関する市民満足度、これを数値的に調査していく必要があるのではないかと。

いづかブランドの支援強化

【部長】 アンケート調査は必要であり、有効に活用できるものと考えている。令和6年度中の実施に向け、実施方法を現在検討している。

【藤間】 いづかブランド認定製品支援補助金の現在の補助率は補助対象経費の2分の1である。補助率4分の3あるいは5分の4への引き上げを検討いただきたいがどうか。

【部長】 事業者の皆様がより活用しやすい補助制度となるように、補助率も含めて検討していく。

【藤間】 いづかブランドの認定を受けた方に、市長または副市長から賞状授与を行うことはできないのか。

【市長】 いづかブランド認定は、市の特産品の創出や市の知名度の向上につながるという取組である。制度充実に向けての取組として、今日はしっかりと拝聴した。

指定管理者制度／市有財産の売却について



小幡 俊之

指定管理者制度について

【小幡】 どのような制度なのか。

【部長】 民間事業者等の能力を活用することで、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応し、住民サービスの向上並びに施設管理に係る経費の縮減を図ることを目的とした制度である。合併後、制度導入を推進し、導入施設を追加してきた。

【小幡】 導入施設はどのくらいあるのか。

【部長】 リサイクルプラザ工房棟、体育施設、サンビレッジ茜、いづかスポーツ・リゾートなど16施設である。

【小幡】 議会として本制度の目的が達成できているかをチェックするため、収支や住民サービスについて、もっと詳細な報告をすることは

できるのか。

【部長】 公表していきたいと考える。

【小幡】 交流センターの指定管理者制度導入を進めているが、導入の効果等を丁寧に自治会に説明しながら進めることを要望する。

市有財産の売却について

【小幡】 公共施設跡地を公募型プロポーザル方式にて売却する際の、売却予定最低価格はどうのように決定しているのか。

【部長】 鑑定評価を行い、その評価を基に、土地の価格、建物の解体費、手数料、鑑定評価や確定測量等の必要経費を積算し、決定している。

【小幡】 旧楽市小学校及び旧立岩交流センターの跡地売却の際、売却費については、売却先の提出した事業計画書の金額と本市の金額に開きがあった。解体業者に見積りを取るなどして積算し、もっとシビアにチェックするべきである。



# 市議会活動レポート（行政視察報告）

本市議会では議会の政策立案機能を充実、強化し、今後の市政に反映させるため、2年に一度、先進都市の視察を行っています。今年度行政視察を実施した4つの常任委員会及び議会運営委員会について報告します。

## 総務委員会（11月6日～11月8日）

### ●宮城県岩沼市

#### 「デジタル推進計画・全国自治体 DX 推進度ランキングの取組について」

岩沼市デジタル推進計画が策定され、①市民サービスの利便性向上、②新たな価値の創造・共創、③全市民への恩恵享受という視点で、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めており、その施策の状況について視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



### ●岩手県北上市

#### 「入札制度について」

最低制限価格を令和5年4月から設け、事後公表として入札を実施している現状や導入後の業者の意見等について視察調査を行い、また公契約条例を平成31年4月に制定しており、導入に係るメリット・デメリットについて視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。

### ●岩手県遠野市

#### 「遠野市後方支援活動について」

地震災害が起きるといふ危機感のもと、近隣の8市町村と三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会を設立し、平成23年3月の東日本大震災の発災後は、本格的な後方支援活動を実施された当時の活動状況について視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



## 福祉文教委員会（11月6日～11月8日）

### ●神奈川県大和市

#### 「おひとりさま支援施策について」

大和市おひとりさま支援条例、おひとり様などの終活支援事業やおひとりさまの遺贈寄附等について、視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



### ●神奈川県川崎市

#### 「川崎市子どもの権利に関する条例・子ども夢パーク フリースペースえん」

夢パークの設立の経過と現状、子どもの権利に関する行動計画の取組の中で夢パークに係る施策等について、視察調査を行うとともに、施設担当者等と意見交換を行いました。

### ●神奈川県大和市（図書館）

#### 「大和市文化創造拠点シリウス」

「日本一の図書館」の設立の経緯、「市民交流ラウンジ」や「こども図書館」など工夫ある取組、他の図書館や学校図書館との連携等について、視察調査を行うとともに、施設担当者等と意見交換を行いました。



### ●東京都大田区

#### 「大田区重層的支援体制整備事業実施計画について」

多機関協働事業、地域づくりに向けた支援やアウトリーチ等継続支援事業等について、視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



## 協働環境委員会（11月8日～11月10日）

### ●兵庫県三木市

#### 「三木市太陽光発電施設の設置に関する条例について」

本条例は、発電出力50キロワット以上の太陽光発電施設を設置する場合は、届出を必要としており、条例制定の経緯や届出制について、視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



### ●兵庫県川西市

#### 「コミュニティセンターの指定管理者による管理運営について」

コミュニティセンターの指定管理者制度導入に至った経緯について、導入前の準備について、導入後の課題について、視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



### ●大阪府吹田市

#### 「コミュニティセンターの指定管理者による管理運営について」

コミュニティセンターの指定管理者の管理運営の状況について、市のサポート体制について、協議会の法人化の状況について、視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



### ●兵庫県神戸市

#### 「神戸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例について」

本条例は、太陽光発電施設の安全性・信頼性を高め自然環境の保全を図ることを目的としており、経緯や課題について、目的の達成状況について、視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



## 経済建設委員会（10月16日～10月18日）

### ●大阪府大東市

#### 「北条まちづくりプロジェクトについて」

PPP（公民連携）エージェント方式を採用した北条まちづくりプロジェクトの概要や導入の経緯、事業スキーム、民間事業者との連携において留意すべき事項等について、視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



### ●滋賀県近江八幡市

#### 「近江八幡市における観光戦略について／VRを用いた観光施策について」

市の地域資源を活かしつつ、新たな魅力・付加価値を創造する観光戦略や、VRを用いて安土城の復元映像を人工的に作り出すことによる観光の振興や、実際の入り込み客数の変化等について、視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



### ●滋賀県米原市

#### 「（一社）古民家再生協会滋賀との連携による空き家・古民家を活用した地域活性化について」

地域の事業者と連携し空き家等の除去や活用の促進を促す取組と併せて、空き家等を用いた地域活性化、空き家バンクの活用方法について、視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



